

取組の方向性1 介護職員の待遇の改善

介護職場における介護ロボット・ICTソフトの導入支援

- 県は、介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止につなげるため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援し、普及促進を図る。
- 県は、介護事業所におけるICT化を支援し、介護分野における生産性向上を進める。

処遇改善

- 県は、介護報酬の見直し、改善を国に要望していく。
- 県は、委託により社会保険労務士等による助言・指導等を行い、介護事業所における処遇改善加算の取得を支援する。

取組の方向性2 多様な人材の確保

入職促進

- 県は、委託により女性・高齢者等に対する介護入門研修を実施し、介護人材のすそ野を拡大する。研修受講後、長野県福祉人材センターへ入門研修修了者として登録し、介護補助員を募集する事業所とマッチングを図る。
- 県は、他産業からの参入促進のための、無資格者の入職・資格取得費用を助成する。
- 県は、委託により潜在的有資格者復職支援研修と就職相談を実施する。

取組の方向性3 外国人材の活用

外国人介護人材の確保に向けた支援

- 県は、養成施設が介護事業所等と協働で実施する、外国人留学生受入のための啓発費用等を支援する。
- 県は、経済連携協定（EPA）及び技能実習制度等に基づき入国する外国人介護人材が円滑に就労や研修ができるように、外国人介護人材を受け入れた施設における日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。
- 県は、介護施設を経営する者が、外国人介護人材用に住居を借り上げ居住させる場合、住居借り上げ等に要する費用を助成する。
- 県は、介護分野の留学生に対して、留学生の就労予定先の介護サービス事業者が支援する奨学金に要する費用を助成する。
- 県は、送り出し機関や県内の監理団体等と締結する覚書に基づき外国人技能実習生を受け入れる県内事業所が、訪日前の日本式介護に関する研修費用を負担する場合に、その一部を支援する。

2 ものづくり

取組の方向性1 高度技術者等の人材確保及び育成の強化

企業情報の効果的発信

- 県及び経済団体が連携して、県内企業へ県内外の理系学生を呼び込むため、理系学生向けインターンシップフェアの回数の増加や開催規模の拡大を図る。
- 地域振興局において、地域の経済団体、高等教育機関などと連携して、企業と県内外学生とのつながりをつくり就職につなげるための企業説明会等の開催を促す。

プロフェッショナル人材の確保

- 県は、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、県外の高度人材を呼び込む取組を促進する。

高度技術者等の育成

- 県は、今後成長が期待される産業分野における専門人材を育成するため、信州大学大学院による航空機システムに関する講座の運営や、医療機器開発人材を育成する講座などの受講を支援する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、各分野の研究開発を行える人材を育成するセミナー等の開催を支援する。
- 県は、長野県工業会が行う、生産管理のノウハウや切削加工等の技術を持った人材を育成するセミナーの開催を支援する。

外国人留学生の確保

- 県は、信州大学と連携し、同大学や専門学校等の外国人留学生等と企業との出会いの場「グローバルキャリアフェア」を開催する。
- 県は、信州大学と金沢大学の共同事業である『かがやき・つなぐ』留学生就職促進プログラム」と連携し、外国人留学生と県内企業との就職マッチング等を実施することにより、外国人留学生の県内就職を促進する。

取組の方向性2 人材確保のチャンネルの多様化

リカレント教育の推進

- 県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構等が連携し、ものづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、県工科短期大学校、県技術専門校及びポリテクセンター等において在職者向けのスキルアップに係る講座を開催する。
- 大学や専門学校、経済団体、労働団体等からなる「産業人材育成支援ネットワーク」を通じ、企業の求める専門人材を把握し、ニーズに応じた講座の開催を働きかける。
- 県及び労働局が連携して、子育てによる離職者等をターゲットに、学び直しの動機付けやリカレント教育の場の周知を行うとともに、再就職に向けた職業訓練コースの充実を図る。

高齢者の活用

- 県、経済団体、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構が連携し、高齢者のニーズに応じた多様な働き方の導入事例について企業に対し情報提供し実施を働きかける。

外国人労働者の積極的な受入れ

- 県は、新たに外国人材を受入れる企業等を支援するため、在留資格制度や受入れのノウハウ等について相談できる「外国人材受入企業サポートセンター（仮称）」を設置する。

初等教育から県内企業を知ってもらう取組

- 県、市町村、経済団体、県内大学等からなる「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」を通じ、県内の子どもたちに県内企業の魅力を伝え、県内で働くことに憧れを抱いてもらえるよう、職場体験の場である「ジョブキッズしんしゅう」を開催する。
- 県は、将来ものづくり分野で働くことに憧れを抱いてもらえるよう、小中学生・高校生にものづくりの魅力を伝える場である「信州・未来のひとづくり塾」を実施する。

取組の方向性3 省力化投資の一層の推進とIT人材の確保・育成

省力化投資の推進

- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点において、県内中小企業の生産性の向上、経営力の強化を実現するため、AIやIoT、ロボティクス等をはじめとする先端技術の普及啓発や利活用を促進する。
- AI活用/IoTデバイス事業化・開発センターにおいて、IoT導入効果を体験する研究会の開催やデータ解析のためのAI技術の研究開発等により、AI、IoT技術の生産現場への普及を推進する。
- AI、IoT等の導入を促進するため、商工会議所等の経営指導員の巡回指導により普及啓発を実施する。
- 経済団体等は、先端技術の導入に向けた意識づけを行うためのセミナー（研究会）を通じて、県内企業の省力化投資を促進する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、企業のIoTの利活用を促すための研究会等の開催を支援する。

企業におけるIT人材の確保・育成

- 県は、企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を新たに開催する。
- IT人材の育成を進めるため、県工科短期大学校で実施している学習内容の充実を検討するほか、リカレント教育の場として大学・専門学校等によるIT人材育成のための講座の開催を支援する。
- 県は、IoT等を活用し、生産現場における課題の抽出や改善の提案ができる人材を育成するため、IoT関連の座学開設や導入先進企業においてIoT技術を経験できる場の創出を支援する。
- 県は、経済団体と連携し、信州リゾートテレワークを推進し、都市圏のIT人材等を呼び込み、つながり人口拡大や移住・交流を促進する。

取組の方向性1 省力化の推進による人手不足の緩和とIT人材の確保・育成

IT化による省力化推進

- 県は、AI、IoT等先端技術利活用支援拠点において、県内中小企業等からの相談対応やITベンダーとのマッチング等を実施する。
- 県は、企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を新たに開催する。
- IT人材の育成を進めるため、県工科短期大学校で実施している学習内容の充実を検討するほか、リカレント教育の場として大学・専門学校等によるIT人材育成のための講座の開催を支援する。
- AI、IoT等の導入を促進するため、商工会議所等の経営指導員の巡回指導により普及啓発を実施する。
- 経済団体等は、先端技術の導入に向けた意識づけを行うためのセミナー（研究会）を通じて、県内企業の省力化投資を促進する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、企業のIoTの利活用を促すための研究会等の開催を支援する。

情報通信業のIT人材の確保

- 県は、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、県外の高度人材を呼び込む取組を促進する。
- 県は、ITを中心としたクリエイティブ人材の集積を図るため、首都圏等の人材に対して、長野県で暮らして働く「おためし」の機会を提供する。
- 県内企業へ県内外の理系学生を呼び込むため、県及び経済団体が連携し、理系学生向けインターンシップフェアの回数の増加や開催規模の拡大を図る。
- 県は、令和2年度より小学校でプログラミング教育が必修化されることに伴い、IT企業等による小中高生を対象としたプログラミング教室やコンテストを開催する。

取組の方向性2 柔軟な働き方の導入や商慣行の改善による働き方改革の推進

- 短時間正社員制度等多様な働き方制度の導入企業の事例と効果の企業への理解を促進するため、商工会議所・商工会の経営指導員・中央会の巡回指導員、県の職場環境改善アドバイザーが連携して人手不足の会員企業・組合を中心に訪問する。
- 県は、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の見直しを行い、勤務間インターバル制度、時間単位の年休等の導入のほか、子育て・介護、病気の治療、地域・学校活動への参加等一人一人の希望や状況に応じた多様な柔軟な働き方ができるような環境づくりを推進する。
- 労働局は、運輸業界を対象とした「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」を活用し、荷主も含めた商慣行の見直しを推進する。

取組の方向性3 多様な人材の確保の推進

- 県及び労働局が連携して、子育てによる離職者等をターゲットに、学び直しの動機付けやリカレント教育の場の周知を行うとともに、再就職に向けた職業訓練コースの充実を図る。
- 県は信州大学と連携し、同大学や専門学校等の外国人留学生等と企業との出会いの場「グローバルキャリアフェア」を開催する。
- 県は、信州大学と金沢大学の共同事業である『かがやき・つなぐ』留学生就職促進プログラム」と連携し、外国人留学生と県内企業との就職マッチング等を実施することにより、外国人留学生の県内就職を促進する。
- 県は、新たに外国人材を受入れる企業等を支援するため、在留資格制度や受入れのノウハウ等について相談できる「外国人材受入企業サポートセンター（仮称）」を設置する。
- 県は、企業力の向上を図るため、社員の能力開発、技術指導等を目的とした企業間の人材交流を支援し、業間マッチングによる人材交流モデルケースづくりを実施する。
- 県と労働局は、バス事業者等の人材不足に対応するため、関係団体を通じ、免許の取得に要する経費を助成する。
- 労働局は、運輸業など人手不足が顕著な産業への就業を促すため、ハローワークへの特設コーナーの設置や企業見学会などの開催により重点的に支援する。
- 地域振興局において、地域の経済団体、高等教育機関などと連携して、企業と県内外学生とのつながりをつくり就職につなげるための企業説明会等の開催を促す。
- 県及び経済団体が連携して、信州リゾートテレワークを推進し、都市圏のIT人材等を呼び込み、つながり人口拡大や移住・交流を促進する。

4 観光

取組の方向性1 若者や移住希望者等の就業促進

- 県と長野県観光機構は、地域が連携したインターンシップの受入を促進するため、観光インターンシップ推進員によるきめ細かなマッチングを実施する。
- 県は、つながり人口を活用して観光地域の活性化をリードする人材の発掘・養成を行うため、「丸の内朝大学」に長野県の観光業の就業促進・生産性向上等に関する講座を開設する。

取組の方向性2 労働生産性の向上

- 県及び観光事業者は、連携してAI・IoTの活用、構造的課題への方策等具体的な取組を推進するため、「観光業就業促進・生産性向上協議会」を開催する。

取組の方向性3 外国人材の活用

- 県は、観光分野で活躍する外国人材を確保するため、海外現地における採用面接会のほか、留学生向けワークショップや交流会を開催する。
- 県は、外国人材の受入意識の改革や地域の定着を図るため、観光事業者向けセミナーを開催する。
- 県及び観光事業者は、連携して外国人材の受入れ環境整備について具体的な取組を推進するため、「観光業就業促進・生産性向上協議会」を開催する。

5 農業

取組の方向性1 新規就農者の安定確保・定着

魅力ある情報の発信

- 県内の就農情報を広く周知するため、県、市町村、J A及び長野県農業担い手育成基金等が連携して、専用ポータルサイト「デジタル農活信州」の充実を図る。
- 県は、地域の特性に沿った新規就農者確保を進めるため、市町村、J Aに地域が確保したい就農者像の明確化や、就農体験、新規就農者向け研修等の就農支援を働きかける。

新卒者や社会人等を呼び込み・定着させる取組

- 新規就農者を確保するため、県、市町村、J A、NAGANO 農業女子及び長野県農業担い手育成基金等が連携して、集客力の高い就農相談会等への出展や移住関係施策と協調した就農相談を実施する。
- 県は、新規就農者の早期の経営確立のため、新規就農里親研修事業の充実・強化を図る。
- 親元就農者をはじめとした新規就農者の確保を図るため、県は、長野県農業担い手育成基金が実施する親元就農者支援助成事業等の事業を支援する。

未来の担い手確保に向けた取組

- 若年層に職業としての農業に興味を持ってもらうため、県、県教育委員会や農業者団体が連携して、農業の魅力伝えるセミナーやインターンシップ等を実施する。
- 県は、地域農業をリードする担い手を育成するため、若者に魅力ある農業大学校づくりを行う。

女性農業者の活躍に向けた取組

- 県は、女性が経営主体として能力を発揮できるよう、農村生活マイスター協会やNAGANO 農業女子等のスキルアップに向けた取組や、農業生産はもとより農村の持つ多様な機能や効果を次の世代につなげていく取組を支援する。

農ある暮らしを志向する者に向けた取組

- 県は、農に魅力を感じる多様な人材（半農半X、定年帰農等）の呼び込みを図るため、農ある暮らし相談センターを設置し、農ある暮らしの情報発信や相談活動等を実施する。

取組の方向性2 農業法人等の雇用力向上、雇用改善

- 雇用人材の安定確保を図るため、県とJ Aグループが連携して、雇用経営を行う中核的な農業経営者等を対象に人材の雇用及び育成等に係る研修会を開催し、魅力ある雇用条件の整備やキャリアパスの明確化・作成などを働きかける。

取組の方向性3 多様な雇用人材（常雇用、臨時雇用）の安定的な確保

シニア及び子育て世代の離職者雇用の促進

- シニア世代や子育て世代等の就労を促進するため、県とハローワークが連携して、農業分野に特化した「求人説明会」を実施する。
- 県は、求職者と求人とのマッチングを強化するため、J A長野県農業労働力支援センターが開設・管理する農業求人サイト「おいしいをずっと！信州農業で働きませんか」の運営を支援する。

農福連携の促進

- 障がい者の就農を促進するため、県とJA等が連携して、福祉事業所職員を対象とした農業技術習得研修会を開催し、事業所指導者のスキルアップを支援するとともに、農業者の理解促進を図る取組を実施する。
- 県は、長野県セルフセンター協議会、JA等に福祉事業所と農家との橋渡し活動を働きかける。

外国人材の受入れ支援

- 外国人材の適正かつ円滑・安定的な受入れを進めるため、県、JAグループ等が連携して、JA長野県農業労働力支援センターによる特定技能外国人の受入や他県とのリレー雇用の体制整備を支援する。

取組の方向性4 スマート農業の推進による労働生産性の向上

- スマート農業技術の実装加速化を図るため、県と農業機械メーカーが連携して、農家へのスマート農業機械のお試し導入や実演会を実施するとともに、Webコンテンツの作成等により普及啓発を強化する。また、水田農業大規模実証の成果の横展開を図る。
- 県は、県内企業等と共同し、先端農業機械の開発を進める。
- 県は、スマート農業を实践できる人材を育成するため、農業大学校でのスマート農業教育を充実する。

取組の方向性 1 労働生産性の向上

生産性の高い林業の実現

- 行政、業界が連携し、ドローン等のICT技術の活用普及により、安全で生産性の高い林業の実現に取り組む。
- 県は、各事業体における生産性の向上、経営の安定化に向けた森林情報の整備、施業地の集約化、高性能林業機械の導入や基盤となる路網整備等の支援を行う。
- 森林経営管理制度や森林環境譲与税の導入も踏まえ、県は、地域の林業をリードする意欲と能力のある林業経営者の育成を図るとともに、林業事業体が主体的に行う経営改善や生産性向上等に向けた取組を支援する。

取組の方向性 2 就業環境・安全性の改善と新規就業者の確保

林業事業体の就業環境の整備

- 県、業界が連携し、生産性の向上を通じ、就業者の処遇向上や定着を促すとともに、(一財)長野県林業働財団と連携して林業事業体の福利厚生 of 充実など就業環境の改善に向けた支援を行う。
- 業界全体として、森林の管理・整備に向けた事業量の確保により、雇用機会の確保と就業環境の向上に取り組む。

労働安全の抜本的改善

- 林業総合センター、林業大学校への訓練設備・機器の配備により、体系的な安全指導と多様な作業に係る技能講習の充実を図るとともに、伐木競技や他分野との連携など様々なアプローチからの取組を検討する。
- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団、林業・木材製造業労働災害防止協会长野県支部等が連携し、労働安全を徹底するための労働安全管理講習会、安全パトロール・現場指導の充実、事業体の安全対策や管理体制の強化を図るなど、災害発生ゼロに向けて業界を上げて取り組む。
- 労働安全に関わる指導者の育成方法等を行政、団体、業界等で検討し、安全教育体制や安全に対する意識改革を促すための取組を進める。

新規就業者の確保

- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団が連携し、共同就職説明会やガイダンスを通じた林業事業体と求職者の「顔が見える」マッチングに取り組むとともに、分かりやすいHPによる情報発信の充実や関係者との連携の強化等を図る。
- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団が連携し、UIターン就業を促進するため、県内に加え、首都圏広域開催のガイダンスに参画するとともに、多様(若者、女性、移住者等)な人材へのPR等の強化を行う。
- 行政、団体、業界等が連携し、農業、福祉や観光など異業種・異分野との複合化による人材の誘引、確保に取り組む。

将来の担い手へのPR

- 行政、団体、業界等が連携し、地域の森林の大切さや地域に密着した産業である林業への理解を深めるため、緑の少年団、学校活動等を通じ、子どもへの林業作業体験や林業機械操作体験等の実施により、職業の見える化を行う。
- 県、業界等が連携し、最先端の高性能林業機械や安全で確実な技術のデモンストレーションによるPR等を行い、林業のイメージアップを図る。

取組の方向性3 経営・企業等を担う技術職員の育成とスキルアップ

人材の育成とスキルアップ

- 県は、国事業：「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を活用するとともに、林業総合センターでの研修等により、就業前、就業後の各段階について必要な技術・知識を習得できる体制を構築する。
- 県は、次世代を見据えた林業大学のグレードアップ等を通じ、安全を含めた高度な技術・知識に加え、経営・マネジメントや環境・地域づくり等幅広い能力を持つリーダー人材の育成や継続（リカレント）教育の充実を図る。

7 建設

取組の方向性1 建設産業の理解促進と多様な人材の活用

連携機関名称 建基金：(一財)建設業振興基金 長建協：(一社)長野県建設業協会 長測協：(一社)長野県測量設計業協会
建設校：建設系学科高等学校等 ポリテ：(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部

- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、小・中学生及びその保護者や建設産業への就労を検討している求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催、建設産業における働き方改革等についての取組や県内企業等の情報発信を行う。
- 建基金、長建協、建設校、労働局が連携して、普通高校の教員・生徒と建設業界がつながる機会を確保する。
- 県、長建協が連携して、長野県出身で県外に進学した学生、特に建設系学科卒業生に対して、メールマガジン等の配信によりUターンを促進する。
- 県、長建協、長測協、建設校が連携して、建設系学科高校生を対象とした官民連携による就労促進事業や資格取得支援を継続実施する。
- 県、建基金、長建協、建設校が連携して、女性技術者のネットワークづくり支援や、建設産業団体と建設系学科高校が連携したものづくり女子ミーティングの実施等により建設系学科高校の女子生徒増加促進を図る。
- 県、長建協、長測協、労働局、ポリテが連携して、各関係機関の支援施策の有効活用による高齢者、障がい者の就労を促進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、建設校が連携して、建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信を行う。
- 県、建基金、長建協が連携して、建設キャリアアップシステムの活用を推進する。
- 県、建設協、長測協が連携して、週休2日を考慮した適正工期への県民理解を求める周知活動を行う。

取組の方向性2 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援

- 県は、公共工事等における平準化の促進、並びに地域建設企業の経営安定に寄与する契約制度の検討を行う。
- 県は、週休2日促進のため、公共工事において週休2日が確保できる工期の設定を行うとともに、増加経費を適正に計上する。
- 県、長建協、長測協が連携して、若手育成と技術継承の観点から職場の内外における研修制度の拡充や機会の提供、県は優良技術者表彰制度等の運用改善を行う。
- 県、長建協、長測協、ポリテが連携して、建設現場の生産性向上として、3次元測量や3次元データを活用したICT活用工事の更なる推進や公共工事の計画から施工、維持管理までを3次元モデルで行うBIM/CIMに産学官で取り組むなど、新技術の活用を促進する。
- 県、長建協、長測協、労働局、ポリテが連携して、関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進ならびにITスキルの習得やテレワークなどの柔軟な働き方が可能となる職場環境の整備を働きかける。

- 県は、最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した建設工事等の予定価格を設定する。
- 県は、建設工事における適正な賃金の支払いを評価する入札制度（総合評価落札方式）を試行する。
- 県、長建協、長測協、労働局が連携して、入札参加資格申請者に社会保険等の加入を義務づけるとともに建設工事の1次下請業者を社会保険加入建設業者に限定するなど社会保険等の加入対策を推進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、過重労働防止対策とトータルメンタルヘルスケア対策の推進、適正な労務管理の実施に係る指導を行う。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、建設工事現場等の環境改善や福利厚生の充実などによる若年者や女性が働きやすい魅力ある職場づくりを推進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、子育て世代を含む全ての人が働きつづけられる環境整備をするため、イクボス宣言の推進や国や県の認定制度活用など、人材定着に向けた意識改革等を推進する。
- 県、労働局、労働災害防止関係団体が連携し、災害発生ゼロに向けて業界を挙げて労働安全を徹底するための労働安全管理講習会、安全パトロール等を推進する。

取組の方向性3 関係機関との連携強化

- 県は、関係機関の担い手確保・育成に関わる支援策を整理した情報を建設業界と共有し、支援策活用の利便性向上を図る。
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けて、県は経営者意識調査を実施、分析した上で、関係機関との連携を強化して効果的な取組を検討する。
- 産・学・官の連携と適正な役割分担による施策の実行に努め、産業分野別会議等において、施策の検証と改善、新たな取組の検討（PDCA）を実施する。

2 ものづくり

取組の方向性1 高度技術者等の人材確保及び育成の強化

企業情報の効果的発信

- 県及び経済団体が連携して、県内企業へ県内外の理系学生を呼び込むため、理系学生向けインターンシップフェアの回数の増加や開催規模の拡大を図る。
- 地域振興局において、地域の経済団体、高等教育機関などと連携して、企業と県内外学生とのつながりをつくり就職につなげるための企業説明会等の開催を促す。

プロフェッショナル人材の確保

- 県は、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、県外の高度人材を呼び込む取組を促進する。

高度技術者等の育成

- 県は、今後成長が期待される産業分野における専門人材を育成するため、信州大学大学院による航空機システムに関する講座の運営や、医療機器開発人材を育成する講座などの受講を支援する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、各分野の研究開発を行える人材を育成するセミナー等の開催を支援する。
- 県は、長野県工業会が行う、生産管理のノウハウや切削加工等の技術を持った人材を育成するセミナーの開催を支援する。

外国人留学生の確保

- 県は、信州大学と連携し、同大学や専門学校等の外国人留学生等と企業との出会いの場「グローバルキャリアフェア」を開催する。
- 県は、信州大学と金沢大学の共同事業である『かがやき・つなぐ』留学生就職促進プログラム」と連携し、外国人留学生と県内企業との就職マッチング等を実施することにより、外国人留学生の県内就職を促進する。

取組の方向性2 人材確保のチャンネルの多様化

リカレント教育の推進

- 県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構等が連携し、ものづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、県工科短期大学校、県技術専門校及びポリテクセンター等において在職者向けのスキルアップに係る講座を開催する。
- 大学や専門学校、経済団体、労働団体等からなる「産業人材育成支援ネットワーク」を通じ、企業の求める専門人材を把握し、ニーズに応じた講座の開催を働きかける。
- 県及び労働局が連携して、子育てによる離職者等をターゲットに、学び直しの動機付けやリカレント教育の場の周知を行うとともに、再就職に向けた職業訓練コースの充実を図る。

高齢者の活用

- 県、経済団体、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構が連携し、高齢者のニーズに応じた多様な働き方の導入事例について企業に対し情報提供し実施を働きかける。

外国人労働者の積極的な受入れ

- 県は、新たに外国人材を受入れる企業等を支援するため、在留資格制度や受入れのノウハウ等について相談できる「外国人材受入企業サポートセンター（仮称）」を設置する。

初等教育から県内企業を知ってもらう取組

- 県、市町村、経済団体、県内大学等からなる「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」を通じ、県内の子どもたちに県内企業の魅力を伝え、県内で働くことに憧れを抱いてもらえるよう、職場体験の場である「ジョブキッズしんしゅう」を開催する。
- 県は、将来ものづくり分野で働くことに憧れを抱いてもらえるよう、小中学生・高校生にものづくりの魅力を伝える場である「信州・未来のひとづくり塾」を実施する。

取組の方向性3 省力化投資の一層の推進とIT人材の確保・育成

省力化投資の推進

- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点において、県内中小企業の生産性の向上、経営力の強化を実現するため、AIやIoT、ロボティクス等をはじめとする先端技術の普及啓発や利活用を促進する。
- AI活用/IoTデバイス事業化・開発センターにおいて、IoT導入効果を体験する研究会の開催やデータ解析のためのAI技術の研究開発等により、AI、IoT技術の生産現場への普及を推進する。
- AI、IoT等の導入を促進するため、商工会議所等の経営指導員の巡回指導により普及啓発を実施する。
- 経済団体等は、先端技術の導入に向けた意識づけを行うためのセミナー（研究会）を通じて、県内企業の省力化投資を促進する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、企業のIoTの利活用を促すための研究会等の開催を支援する。

企業におけるIT人材の確保・育成

- 県は、企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を新たに開催する。
- IT人材の育成を進めるため、県工科短期大学校で実施している学習内容の充実を検討するほか、リカレント教育の場として大学・専門学校等によるIT人材育成のための講座の開催を支援する。
- 県は、IoT等を活用し、生産現場における課題の抽出や改善の提案ができる人材を育成するため、IoT関連の座学開設や導入先進企業においてIoT技術を経験できる場の創出を支援する。
- 県は、経済団体と連携し、信州リゾートテレワークを推進し、都市圏のIT人材等を呼び込み、つながり人口拡大や移住・交流を促進する。

取組の方向性1 省力化の推進による人手不足の緩和とIT人材の確保・育成

IT化による省力化推進

- 県は、AI、IoT等先端技術利活用支援拠点において、県内中小企業等からの相談対応やITベンダーとのマッチング等を実施する。
- 県は、企業内のIT化を推進する人材を育成するための講習会を新たに開催する。
- IT人材の育成を進めるため、県工科短期大学校で実施している学習内容の充実を検討するほか、リカレント教育の場として大学・専門学校等によるIT人材育成のための講座の開催を支援する。
- AI、IoT等の導入を促進するため、商工会議所等の経営指導員の巡回指導により普及啓発を実施する。
- 経済団体等は、先端技術の導入に向けた意識づけを行うためのセミナー（研究会）を通じて、県内企業の省力化投資を促進する。
- 県は、テクノ財団が本部及び各地域センターにおいて行う、企業のIoTの利活用を促すための研究会等の開催を支援する。

情報通信業のIT人材の確保

- 県は、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」などと連携して、県外の高度人材を呼び込む取組を促進する。
- 県は、ITを中心としたクリエイティブ人材の集積を図るため、首都圏等の人材に対して、長野県で暮らして働く「おためし」の機会を提供する。
- 県内企業へ県内外の理系学生を呼び込むため、県及び経済団体が連携し、理系学生向けインターンシップフェアの回数の増加や開催規模の拡大を図る。
- 県は、令和2年度より小学校でプログラミング教育が必修化されることに伴い、IT企業等による小中高生を対象としたプログラミング教室やコンテストを開催する。

取組の方向性2 柔軟な働き方の導入や商慣行の改善による働き方改革の推進

- 短時間正社員制度等多様な働き方制度の導入企業の事例と効果の企業への理解を促進するため、商工会議所・商工会の経営指導員・中央会の巡回指導員、県の職場環境改善アドバイザーが連携して人手不足の会員企業・組合を中心に訪問する。
- 県は、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の見直しを行い、勤務間インターバル制度、時間単位の年休等の導入のほか、子育て・介護、病気の治療、地域・学校活動への参加等一人一人の希望や状況に応じた多様な柔軟な働き方ができるような環境づくりを推進する。
- 労働局は、運輸業界を対象とした「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」を活用し、荷主も含めた商慣行の見直しを推進する。

取組の方向性3 多様な人材の確保の推進

- 県及び労働局が連携して、子育てによる離職者等をターゲットに、学び直しの動機付けやリカレント教育の場の周知を行うとともに、再就職に向けた職業訓練コースの充実を図る。
- 県は信州大学と連携し、同大学や専門学校等の外国人留学生等と企業との出会いの場「グローバルキャリアフェア」を開催する。
- 県は、信州大学と金沢大学の共同事業である『かがやき・つなぐ』留学生就職促進プログラム」と連携し、外国人留学生と県内企業との就職マッチング等を実施することにより、外国人留学生の県内就職を促進する。
- 県は、新たに外国人材を受入れる企業等を支援するため、在留資格制度や受入れのノウハウ等について相談できる「外国人材受入企業サポートセンター（仮称）」を設置する。
- 県は、企業力の向上を図るため、社員の能力開発、技術指導等を目的とした企業間の人材交流を支援し、業間マッチングによる人材交流モデルケースづくりを実施する。
- 県と労働局は、バス事業者等の人材不足に対応するため、関係団体を通じ、免許の取得に要する経費を助成する。
- 労働局は、運輸業など人手不足が顕著な産業への就業を促すため、ハローワークへの特設コーナーの設置や企業見学会などの開催により重点的に支援する。
- 地域振興局において、地域の経済団体、高等教育機関などと連携して、企業と県内外学生とのつながりをつくり就職につなげるための企業説明会等の開催を促す。
- 県及び経済団体が連携して、信州リゾートテレワークを推進し、都市圏のIT人材等を呼び込み、つながり人口拡大や移住・交流を促進する。

4 観光

取組の方向性1 若者や移住希望者等の就業促進

- 県と長野県観光機構は、地域が連携したインターンシップの受入を促進するため、観光インターンシップ推進員によるきめ細かなマッチングを実施する。
- 県は、つながり人口を活用して観光地域の活性化をリードする人材の発掘・養成を行うため、「丸の内朝大学」に長野県の観光業の就業促進・生産性向上等に関する講座を開設する。

取組の方向性2 労働生産性の向上

- 県及び観光事業者は、連携してAI・IoTの活用、構造的課題への方策等具体的な取組を推進するため、「観光業就業促進・生産性向上協議会」を開催する。

取組の方向性3 外国人材の活用

- 県は、観光分野で活躍する外国人材を確保するため、海外現地における採用面接会のほか、留学生向けワークショップや交流会を開催する。
- 県は、外国人材の受入意識の改革や地域の定着を図るため、観光事業者向けセミナーを開催する。
- 県及び観光事業者は、連携して外国人材の受入れ環境整備について具体的な取組を推進するため、「観光業就業促進・生産性向上協議会」を開催する。

5 農業

取組の方向性1 新規就農者の安定確保・定着

魅力ある情報の発信

- 県内の就農情報を広く周知するため、県、市町村、J A及び長野県農業担い手育成基金等が連携して、専用ポータルサイト「デジタル農活信州」の充実を図る。
- 県は、地域の特性に沿った新規就農者確保を進めるため、市町村、J Aに地域が確保したい就農者像の明確化や、就農体験、新規就農者向け研修等の就農支援を働きかける。

新卒者や社会人等を呼び込み・定着させる取組

- 新規就農者を確保するため、県、市町村、J A、NAGANO 農業女子及び長野県農業担い手育成基金等が連携して、集客力の高い就農相談会等への出展や移住関係施策と協調した就農相談を実施する。
- 県は、新規就農者の早期の経営確立のため、新規就農里親研修事業の充実・強化を図る。
- 親元就農者をはじめとした新規就農者の確保を図るため、県は、長野県農業担い手育成基金が実施する親元就農者支援助成事業等の事業を支援する。

未来の担い手確保に向けた取組

- 若年層に職業としての農業に興味を持ってもらうため、県、県教育委員会や農業者団体が連携して、農業の魅力伝えるセミナーやインターンシップ等を実施する。
- 県は、地域農業をリードする担い手を育成するため、若者に魅力ある農業大学校づくりを行う。

女性農業者の活躍に向けた取組

- 県は、女性が経営主体として能力を発揮できるよう、農村生活マイスター協会やNAGANO 農業女子等のスキルアップに向けた取組や、農業生産はもとより農村の持つ多様な機能や効果を次の世代につなげていく取組を支援する。

農ある暮らしを志向する者に向けた取組

- 県は、農に魅力を感じる多様な人材（半農半X、定年帰農等）の呼び込みを図るため、農ある暮らし相談センターを設置し、農ある暮らしの情報発信や相談活動等を実施する。

取組の方向性2 農業法人等の雇用力向上、雇用改善

- 雇用人材の安定確保を図るため、県とJ Aグループが連携して、雇用経営を行う中核的な農業経営者等を対象に人材の雇用及び育成等に係る研修会を開催し、魅力ある雇用条件の整備やキャリアパスの明確化・作成などを働きかける。

取組の方向性3 多様な雇用人材（常雇用、臨時雇用）の安定的な確保

シニア及び子育て世代の離職者雇用の促進

- シニア世代や子育て世代等の就労を促進するため、県とハローワークが連携して、農業分野に特化した「求人説明会」を実施する。
- 県は、求職者と求人とのマッチングを強化するため、J A長野県農業労働力支援センターが開設・管理する農業求人サイト「おいしいをずっと！信州農業で働きませんか」の運営を支援する。

農福連携の促進

- 障がい者の就農を促進するため、県とJA等が連携して、福祉事業所職員を対象とした農業技術習得研修会を開催し、事業所指導者のスキルアップを支援するとともに、農業者の理解促進を図る取組を実施する。
- 県は、長野県セルフセンター協議会、JA等に福祉事業所と農家との橋渡し活動を働きかける。

外国人材の受入れ支援

- 外国人材の適正かつ円滑・安定的な受入れを進めるため、県、JAグループ等が連携して、JA長野県農業労働力支援センターによる特定技能外国人の受入や他県とのリレー雇用の体制整備を支援する。

取組の方向性4 スマート農業の推進による労働生産性の向上

- スマート農業技術の実装加速化を図るため、県と農業機械メーカーが連携して、農家へのスマート農業機械のお試し導入や実演会を実施するとともに、Webコンテンツの作成等により普及啓発を強化する。また、水田農業大規模実証の成果の横展開を図る。
- 県は、県内企業等と共同し、先端農業機械の開発を進める。
- 県は、スマート農業を実践できる人材を育成するため、農業大学校でのスマート農業教育を充実する。

取組の方向性 1 労働生産性の向上

生産性の高い林業の実現

- 行政、業界が連携し、ドローン等のICT技術の活用普及により、安全で生産性の高い林業の実現に取り組む。
- 県は、各事業体における生産性の向上、経営の安定化に向けた森林情報の整備、施業地の集約化、高性能林業機械の導入や基盤となる路網整備等の支援を行う。
- 森林経営管理制度や森林環境譲与税の導入も踏まえ、県は、地域の林業をリードする意欲と能力のある林業経営者の育成を図るとともに、林業事業体が主体的に行う経営改善や生産性向上等に向けた取組を支援する。

取組の方向性 2 就業環境・安全性の改善と新規就業者の確保

林業事業体の就業環境の整備

- 県、業界が連携し、生産性の向上を通じ、就業者の処遇向上や定着を促すとともに、(一財)長野県林業働財団と連携して林業事業体の福利厚生充実など就業環境の改善に向けた支援を行う。
- 業界全体として、森林の管理・整備に向けた事業量の確保により、雇用機会の確保と就業環境の向上に取り組む。

労働安全の抜本的改善

- 林業総合センター、林業大学校への訓練設備・機器の配備により、体系的な安全指導と多様な作業に係る技能講習の充実を図るとともに、伐木競技や他分野との連携など様々なアプローチからの取組を検討する。
- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団、林業・木材製造業労働災害防止協会長野県支部等が連携し、労働安全を徹底するための労働安全管理講習会、安全パトロール・現場指導の充実、事業体の安全対策や管理体制の強化を図るなど、災害発生ゼロに向けて業界を上げて取り組む。
- 労働安全に関わる指導者の育成方法等を行政、団体、業界等で検討し、安全教育体制や安全に対する意識改革を促すための取組を進める。

新規就業者の確保

- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団が連携し、共同就職説明会やガイダンスを通じた林業事業体と求職者の「顔が見える」マッチングに取り組むとともに、分かりやすいHPによる情報発信の充実や関係者との連携の強化等を図る。
- 県、長野労働局、(一財)長野県林業労働財団が連携し、UIターン就業を促進するため、県内に加え、首都圏広域開催のガイダンスに参画するとともに、多様(若者、女性、移住者等)な人材へのPR等の強化を行う。
- 行政、団体、業界等が連携し、農業、福祉や観光など異業種・異分野との複合化による人材の誘引、確保に取り組む。

将来の担い手へのPR

- 行政、団体、業界等が連携し、地域の森林の大切さや地域に密着した産業である林業への理解を深めるため、緑の少年団、学校活動等を通じ、子どもへの林業作業体験や林業機械操作体験等の実施により、職業の見える化を行う。
- 県、業界等が連携し、最先端の高性能林業機械や安全で確実な技術のデモンストレーションによるPR等を行い、林業のイメージアップを図る。

取組の方向性3 経営・企業等を担う技術職員の育成とスキルアップ

人材の育成とスキルアップ

- 県は、国事業：「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を活用するとともに、林業総合センターでの研修等により、就業前、就業後の各段階について必要な技術・知識を習得できる体制を構築する。
- 県は、次世代を見据えた林業大学のグレードアップ等を通じ、安全を含めた高度な技術・知識に加え、経営・マネジメントや環境・地域づくり等幅広い能力を持つリーダー人材の育成や継続（リカレント）教育の充実を図る。

7 建設

取組の方向性1 建設産業の理解促進と多様な人材の活用

連携機関名称 建基金：(一財)建設業振興基金 長建協：(一社)長野県建設業協会 長測協：(一社)長野県測量設計業協会
建設校：建設系学科高等学校等 ポリテ：(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部

- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、小・中学生及びその保護者や建設産業への就労を検討している求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催、建設産業における働き方改革等についての取組や県内企業等の情報発信を行う。
- 建基金、長建協、建設校、労働局が連携して、普通高校の教員・生徒と建設業界がつながる機会を確保する。
- 県、長建協が連携して、長野県出身で県外に進学した学生、特に建設系学科卒業生に対して、メールマガジン等の配信によりUターンを促進する。
- 県、長建協、長測協、建設校が連携して、建設系学科高校生を対象とした官民連携による就労促進事業や資格取得支援を継続実施する。
- 県、建基金、長建協、建設校が連携して、女性技術者のネットワークづくり支援や、建設産業団体と建設系学科高校が連携したものづくり女子ミーティングの実施等により建設系学科高校の女子生徒増加促進を図る。
- 県、長建協、長測協、労働局、ポリテが連携して、各関係機関の支援施策の有効活用による高齢者、障がい者の就労を促進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、建設校が連携して、建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信を行う。
- 県、建基金、長建協が連携して、建設キャリアアップシステムの活用を推進する。
- 県、建設協、長測協が連携して、週休2日を考慮した適正工期への県民理解を求める周知活動を行う。

取組の方向性2 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援

- 県は、公共工事等における平準化の促進、並びに地域建設企業の経営安定に寄与する契約制度の検討を行う。
- 県は、週休2日促進のため、公共工事において週休2日が確保できる工期の設定を行うとともに、増加経費を適正に計上する。
- 県、長建協、長測協が連携して、若手育成と技術継承の観点から職場の内外における研修制度の拡充や機会の提供、県は優良技術者表彰制度等の運用改善を行う。
- 県、長建協、長測協、ポリテが連携して、建設現場の生産性向上として、3次元測量や3次元データを活用したICT活用工事の更なる推進や公共工事の計画から施工、維持管理までを3次元モデルで行うBIM/CIMに産学官で取り組むなど、新技術の活用を促進する。
- 県、長建協、長測協、労働局、ポリテが連携して、関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進ならびにITスキルの習得やテレワークなどの柔軟な働き方が可能となる職場環境の整備を働きかける。

- 県は、最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した建設工事等の予定価格を設定する。
- 県は、建設工事における適正な賃金の支払いを評価する入札制度（総合評価落札方式）を試行する。
- 県、長建協、長測協、労働局が連携して、入札参加資格申請者に社会保険等の加入を義務づけるとともに建設工事の1次下請業者を社会保険加入建設業者に限定するなど社会保険等の加入対策を推進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、過重労働防止対策とトータルメンタルヘルスケア対策の推進、適正な労務管理の実施に係る指導を行う。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、建設工事現場等の環境改善や福利厚生の充実などによる若年者や女性が働きやすい魅力ある職場づくりを推進する。
- 県、建基金、長建協、長測協、労働局が連携して、子育て世代を含む全ての人が働きつづけられる環境整備をするため、イクボス宣言の推進や国や県の認定制度活用など、人材定着に向けた意識改革等を推進する。
- 県、労働局、労働災害防止関係団体が連携し、災害発生ゼロに向けて業界を挙げて労働安全を徹底するための労働安全管理講習会、安全パトロール等を推進する。

取組の方向性3 関係機関との連携強化

- 県は、関係機関の担い手確保・育成に関わる支援策を整理した情報を建設業界と共有し、支援策活用の利便性向上を図る。
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けて、県は経営者意識調査を実施、分析した上で、関係機関との連携を強化して効果的な取組を検討する。
- 産・学・官の連携と適正な役割分担による施策の実行に努め、産業分野別会議等において、施策の検証と改善、新たな取組の検討（PDCA）を実施する。